

代表質問

◇平成29年6月12日から27日まで第2回定例会が開かれ、民進党・無所属クラブからは久保広介が代表質問に立ちました。私たちが現在直面するさまざまな問題、とくに今回取りあげた「区民保護計画」「ひとり親家庭への支援」「地域防災力の向上」「犯罪被害者等への支援」の四つは喫緊の課題です。私たちはこれら問題に正面から向き合い、区民の皆様の声を新宿区政に届けたいと思います。

新宿区国民保護計画について

◆北朝鮮の弾道ミサイル発射、アメリカ海軍が日本海に展開するなど、日本周辺は緊張状態に入っています。また、武力攻撃だけでなく、オリンピック・パラリンピック開催に向け、大規模テロの危険性も高まると思われれます。大げさに危険を煽ることは正しいことではありませんが、新宿区は新国立競技場が建設される土地柄などから、一層の備えが必要ではないでしょうか。

久保議員 現在、他国からの武力攻撃やテロが発生した場合、国や都の指示のもと新宿区はどのような対応をしているのですか？

区長 弾道ミサイル攻撃やテロなどの緊急対処事態が発生した場合、危機管理対策会議を設置し、警察、消防、その他関係機関を通じて情報収集を行います。また、必要により非難の指示、警戒区域の設定などの応急措置を行い、政府による事態認定が行われた場合には、新宿区国民保護対策本部を設置し、応急活動を実施します。

久保議員 万一のミサイル落下時の行動など、有事の際における区民への対応は、現在、インターネットを活用した周知がなされていますが、こうした機器を利用していない高齢者や障害者の方々への対応はどのように行うのですか。

区長 地域の会議などにおいて、国が配布する「弾道ミサイル落下時の行動に関するQ&A」を配布するなどして、高齢者、障害者などインターネットを利用されていない方々に適切な避難行動を周知していきます。

久保議員 避難についての要項やマニュアルの策定についていかがいます。平成28年4月に「新宿区国民保護計画」が示されましたが、この計画に実効性をもたせるためにも要項やマニュアルの策定は大変重要ですが、またこの計画が示されてから1年以上が経ちましたが、こうした要項やマニュアルの策定は現在どのようになっているのでしょうか。

区長 避難実施要綱は武力攻撃を受けたときに策定するものであり、初動体制の実効性を高めるためには複数の避難パターンを整備しておくことが重要です。今後、国や東京都、他自治体の取り組みを参考にしながら、対処マニュアルの整備を早急に進めていきます。

久保議員 武力攻撃やテロが発生した場合、さまざまな情報が交錯することが予想されます。現在、どのような体制をもって、正確な情報を区民に伝達していくのでしょうか。

区長 国、東京都、警察、消防などの関係機関と平時から相互の連携体制を整備することが重要です。このような考えから、毎年、東京都において、区市町村国民保護担当者会議が開催され、国民保護に関する理解と情報の共有化を図っています。また、区内の警察、消防とは定期的な情報連絡会を開催し、連携の強化につとめています。

ひとり親家庭の支援について

◆ひとり親に至る過程はさまざまです。離婚や死別だけではなく、現代における生活の多様化は、家庭問題にも影響を与えています。しかしこれが、子どもの貧困や多感な時期の子どもたちの心にキズになる要因の一つになっています。ひとり親家庭に対し、区ではさまざまな支援事業がありますが、本当に必要な方々への周知が充分か疑問です。有効な周知を含め、いまだ制度を見直す必要があるのではないのでしょうか。

久保議員 平成28年11月に行われた「新宿区ひとり親家庭等アンケート調査結果報告書」によれば、ひとり親家庭の子どもたちの状況は就学前と義務教育段階の子どもが多数おられます。このことから家庭の相談窓口になりやすいのは、保育機関や小・中学校になると考えられます。相談を受けた保育士や教諭が区の相談窓口につながる体制づくりが重要なのではないのでしょうか。

区長 保育園や子ども園では、在園児の保護者だけでなく、地域の未就園児の保護者も子育て相談や親子の交流事業などを行っています。保育士はそうした機会をとらえ、保護者との話し合いから必要に応じて相談機関を紹介することも行っています。そのため、最新の情報を紹介できるように、園長会などを通じて情報の共有を図っています。

教育長 ひとり親家庭などの家庭環境を原因とする問題は、学校だけで解決することは困難であり、教職員がしっかりと相談を受け、関係機関や相談窓口につなげていく組織的な体制づくりが重要と認識しています。教育委員会では、「新宿区ひとり親サポートガイド」を各学校に配布し、教職員が区内外の相談機関を把握できるようにし、広報紙などで各家庭へ相談窓口を周知しています。

久保議員 ひとり親家庭の住まいの問題について質問します。現在、区では「民間賃貸住宅家賃助成」事業を行っていますが、倍率も高くなかなか利用できないのが実情です。また、「住み替え居住継続支援制度」がありますが、ひとり親という理由では利用できません。今後の新宿区の定住化施策としても、これら定住化支援事業のなかに、ひとり親家庭向けの募集枠を設けるという考えはありませんか？

区長 「民間賃貸住宅家賃助成」は、民間賃貸住宅に住む世帯の家賃負担を軽減し、定住化の促進と健全なコミュニティの維持・発展を目的に行っています。この支援事業には、ひとり親家庭も含めたファミリー世帯を対象にしており、新たにひとり親家庭向けの募集枠を設けることは考えていません。また、「住み替え居住継続支援制度」に関しても、当事業が居住する民間賃貸住宅の取り壊しや売却などにより、余儀なく転居をさせられる場合にその費